



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菅谷 俊彦
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	12,626		728	90.1	761	71.3	415	47.8
2021年12月期第3四半期	25,754	0.5	383	19.1	444	16.9	281	29.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 356百万円 (221.7%) 2021年12月期第3四半期 110百万円 (80.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	26.29	26.19
2021年12月期第3四半期	17.49	17.47

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当第3四半期累計期間の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	11,827	5,403	45.1
2021年12月期	11,631	5,205	44.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 5,142百万円 2021年12月期 5,133百万円

(注)第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	10.90	10.90
2022年12月期	0.00	0.00	0.00		
2022年12月期(予想)				11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000		600	23.1	635	17.0	385	17.3	24.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記業績予想は同基準適用後の数値となっており、売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	16,757,200 株	2021年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	814,367 株	2021年12月期	997,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	15,799,188 株	2021年12月期3Q	16,068,227 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDNetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2021年度の広告費が2兆7千億円（前年比+21.4%）を超え、マスコミ四媒体広告費を初めて上回る結果となりました。（株式会社電通調べ）。これを裏付けるように、一般消費者におけるインターネットの利用時間は年々増加しており、2020年には全年代でテレビ視聴時間を上回ったという調査結果も報告されております。（総務省「令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より、当社にて推計）。

このような流れを受け、市場ではマス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおります。当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ市況の回復が一層強まったことから、広告需要も堅調な推移をみせ、当社グループの事業においても、業績の追い風となりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は12,626百万円、営業利益は728百万円（前年同期比90.1%増）、経常利益は761百万円（前年同期比71.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は415百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、主に売上高および売上原価について、前年度と計上基準が異なることから、IR資料においては、従来の計上基準に基づいた売上高を「取扱高」と表記し、会計上の売上高と併せ、下表の通り記載をしております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2021年12月期)	当第3四半期 連結累計期間 (2022年12月期)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
取扱高	25,754	29,115	3,360	13.0
売上高	—	12,626	—	—
営業利益	383	728	345	90.1
経常利益	444	761	316	71.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	281	415	134	47.8

当社グループはセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍からの広告需要の回復が想定を上回って推移したことに加え、前連結会計年度に獲得した新規顧客との取引が順調に拡大したことから、売上高・利益ともに前第3四半期連結累計期間を大きく上回りました。また、アフィリエイト広告関連サービスも引き続き堅調に推移しており、収益

率の向上に貢献しております。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は7,849百万円、営業利益は916百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においてはライフスタイルメディア「michill byGMO」の運営や、自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを軸に集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」を主要商材として、自社商材による総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力商材である「AkaNe」や「ReeMo」といったアドテク商材が媒体仕入枠の獲得競争により収益が伸び悩む状態が引き続いており、その改善に取り組んでまいりました。一方で、メディア事業において「michill byGMO」のPV・MAUが好調に推移する状況が継続し、収益に貢献したことから、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間と同水準となりました。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は4,848百万円、営業利益は411百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて196百万円増加し11,827百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加582百万円、受取手形及び売掛金の減少191百万円、無形固定資産その他の減少104百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し6,423百万円となりました。これは、主に買掛金の増加284百万円、未払法人税等の増加75百万円、流動負債その他の減少163百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて198百万円増加し5,403百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加185百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により415百万円の増加、配当金の支払いにより171百万円の減少等）、自己株式の減少72百万円、その他有価証券評価差額金の減少64百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月4日に公表しました2022年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714,605	5,296,939
受取手形及び売掛金	3,877,559	3,686,122
棚卸資産	7,410	3,233
関係会社預け金	860,000	860,000
その他	209,958	179,750
貸倒引当金	△35,908	△35,814
流動資産合計	9,633,626	9,990,231
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	258,130	245,217
工具、器具及び備品（純額）	67,386	59,087
有形固定資産合計	325,516	304,305
無形固定資産		
のれん	43,266	36,666
ソフトウェア	222,210	281,657
その他	124,123	19,447
無形固定資産合計	389,601	337,771
投資その他の資産		
投資有価証券	707,338	639,883
繰延税金資産	199,620	173,652
その他	403,091	408,628
貸倒引当金	△27,537	△26,560
投資その他の資産合計	1,282,512	1,195,602
固定資産合計	1,997,630	1,837,679
資産合計	11,631,256	11,827,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,036,487	4,320,654
未払金	362,854	330,473
未払法人税等	58,660	134,411
未払消費税等	158,476	113,925
賞与引当金	114,115	78,055
役員賞与引当金	34,310	11,305
ポイント引当金	53,768	51,301
その他	1,103,914	940,368
流動負債合計	5,922,587	5,980,495
固定負債		
繰延税金負債	23,582	17,752
資産除去債務	150,213	150,604
その他	329,002	275,137
固定負債合計	502,798	443,493
負債合計	6,425,385	6,423,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,137,121	2,146,890
利益剰余金	1,897,880	2,083,795
自己株式	△395,741	△323,097
株主資本合計	4,940,829	5,209,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,112	128,302
その他の包括利益累計額合計	193,112	128,302
新株予約権	34,928	34,124
非支配株主持分	37,001	32,338
純資産合計	5,205,871	5,403,922
負債純資産合計	11,631,256	11,827,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	25,754,904	12,626,131
売上原価	21,211,297	7,205,743
売上総利益	4,543,606	5,420,388
販売費及び一般管理費	4,160,526	4,692,200
営業利益	383,079	728,188
営業外収益		
受取利息	3,392	3,274
受取配当金	16,865	7,344
為替差益	5,343	2,724
補助金収入	5,232	15,121
投資事業組合運用益	22,918	—
持分法による投資利益	506	2,871
その他	6,989	6,084
営業外収益合計	61,249	37,419
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	4,462
その他	124	116
営業外費用合計	124	4,578
経常利益	444,204	761,028
特別利益		
事業分離における移転利益	22,906	—
新株予約権戻入益	142	937
特別利益合計	23,049	937
特別損失		
減損損失	—	34,909
特別損失合計	—	34,909
税金等調整前四半期純利益	467,253	727,056
法人税、住民税及び事業税	67,810	226,154
法人税等調整額	107,266	79,321
法人税等合計	175,076	305,475
四半期純利益	292,176	421,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,053	6,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,123	415,497

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	292,176	421,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,271	△64,809
その他の包括利益合計	△181,271	△64,809
四半期包括利益	110,905	356,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,851	350,688
非支配株主に係る四半期包括利益	11,053	6,083

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式を活用した第7回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の一部権利行使により、資本剰余金が9,769千円増加し、自己株式が72,644千円減少しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示する方法に変更しております。

また、当社グループの一部のサービス取引等において従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,488,935千円減少し、売上原価は16,488,148千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ786千円減少しております。また、利益剰余金の前期首残高は57,802千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度の連結貸借対照表について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,918,707	6,836,196	25,754,904	—	25,754,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	324,293	905,268	1,229,561	△1,229,561	—
計	19,243,000	7,741,465	26,984,465	△1,229,561	25,754,904
セグメント利益	529,429	420,396	949,826	△566,746	383,079

(注1) セグメント利益の調整額△566,746千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	5,966,902	4,595,279	10,562,182	—	10,562,182
代理提供サービス	1,866,228	197,721	2,063,949	—	2,063,949
顧客との契約から生じる収益	7,833,130	4,793,001	12,626,131	—	12,626,131
外部顧客への売上高	7,833,130	4,793,001	12,626,131	—	12,626,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,624	55,169	71,793	△71,793	—
計	7,849,754	4,848,170	12,697,925	△71,793	12,626,131
セグメント利益	916,511	411,454	1,327,966	△599,777	728,188

(注1) セグメント利益の調整額△599,777千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、当第3四半期連結累計期間において34,909千円を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「エージェンシー事業」で14,610,865千円、「メディア・アドテク事業」で1,878,069千円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月15日に発行した第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の一部について、当第3四半期連結累計期間後、2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

	自 2022年10月1日 至 2022年10月31日
①行使新株予約権の数	173個
②処分した自己株式数	17,300株
③行使価額の総額	6,918千円